

本荘由利広域市町村圏組合の財務書類（令和元年度）

1. 作成に至る経緯

平成18年度に総務省により策定された「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を契機に、地方の行財政改革の一環として新たな会計基準による財務書類を整備することとなりました。

これを受けて、本組合では平成19年度決算より財務書類を作成しています。

（1）地方公会計整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図るため、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しています。

（2）地方公会計モデル

地方公会計の整備において、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの方式のうち、本組合では既存の決算統計を活用した「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正（時価）価格により評価します。一つひとつの伝票データを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、その反面正確性は劣ります。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和44年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

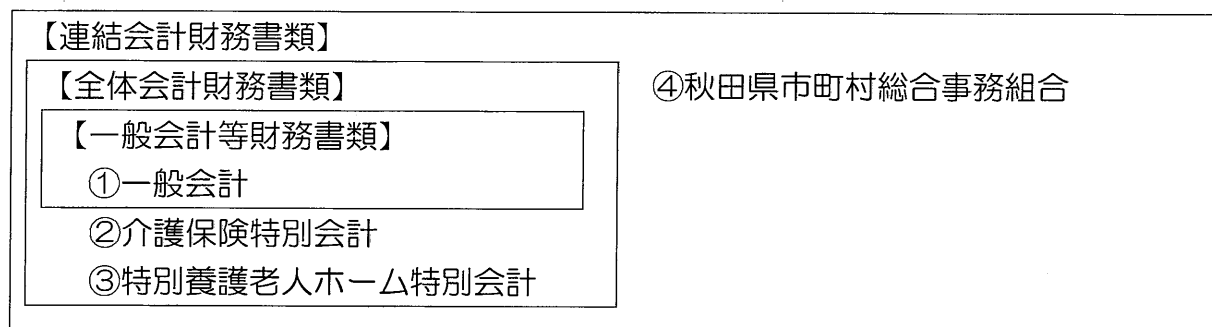
（3）統一的基準への変更

全国の地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできたところですが、整備方式の違いや市町村ごとの整備状況の差により、団体間の比較が困難であるという課題がありました。このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

本組合では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、新たな基準に基づいて資産の把握や財政状況の分析を行っています。また、固定資産台帳についても、整備方式の変更に伴って全体的な資産情報の見直しを行っています。

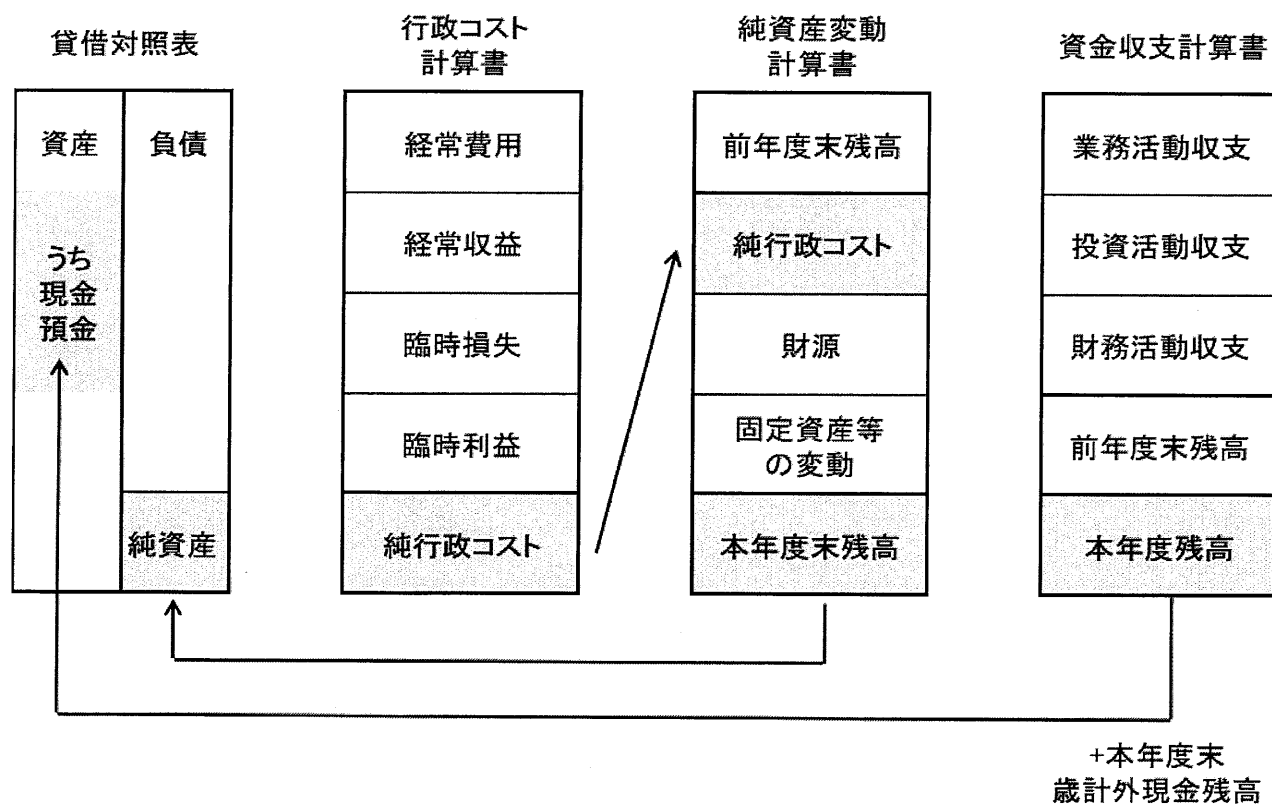
2. 対象となる会計の範囲

統一的な基準に基づく財務書類では、「一般会計等」と特別会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。



3. 相互関係図及び作成基準

財務書類4表構成の相関図



- ①貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務諸表（財務書類4表）

（1）貸借対照表（BS・バランスシート）

当該年度末における「資産」、「負債」、「純資産」の残高及び内訳を明らかにすることを目的としています。「資産」では将来世代に残る財産状況やこれまでに投資された財源の用途状況を、「負債」では将来世代の負担となる借入金等の状況を、資産と負債の差額である「純資産」では現役世代が負担した財源をそれぞれ表しています。

表1 貸借対照表（BS・バランスシート）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	3,378,153	6,239,466	6,251,444	固定負債	366,538	777,535	788,968
有形固定資産	2,329,671	3,420,664	3,420,664	地方債等	38,131	404,350	404,350
事業用資産	2,328,483	3,419,476	3,419,476	退職手当引当金	328,407	373,186	384,619
物品	1,188	1,188	1,188	流動負債	74,644	132,309	132,310
無形固定資産	-	55,347	55,347	1年以内償還予定 地方債等	52,119	105,561	105,561
投資その他の資産	1,048,482	2,763,455	2,775,433	賞与等引当金	22,526	26,749	26,749
投資及び出資金	1,048,482	1,048,482	1,048,482	負債合計	441,182	909,845	921,278
長期延滞債権	-	15,516	15,516	純資産の部			
基金	-	1,708,141	1,720,120				
徴収不能引当金	-	△8,685	△8,685				
流動資産	73,965	364,021	364,034				
現金預金	73,965	351,386	351,400	純資産合計			
未収金	-	12,635	12,635				
資産合計	3,452,118	6,603,487	6,615,479	負債及び純資産 合計	3,452,118	6,603,487	6,615,479

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(2) 行政コスト計算書 (P L)

当該年度における行政活動の中で、行政サービスに要したコストとその財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。どのサービスにどれだけのコストを要しているのか、行政コストの内容全体の分析を目的としています。

人件費：職員給与費や賞与等引当金、退職手当等引当金など

物件費等：物件費や維持補修費、減価償却費など

その他の業務費用：支払利息（地方債償還利子）など

補助金等：負担金など

社会保障給付：扶助費

経常収益：使用料や手数料といった行政サービスの提供に対する収入

表 2 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）	1,014,264	14,154,508	14,154,497
業務費用	865,082	1,452,241	1,452,230
人件費	229,313	275,279	275,264
物件費等	633,929	932,272	932,275
その他の業務費用	1,841	244,691	244,691
移転費用	149,181	12,702,267	12,702,267
補助金等	55,646	12,695,872	12,695,872
社会保障給付	6,342	6,342	6,342
他会計への繰出金	87,141	0	0
その他	52	52	52
②経常収益	49,748	56,401	56,401
使用料及び手数料	48,556	48,762	48,762
その他	1,193	7,639	7,639
③純経常行政コスト（①－②）	△964,515	△14,098,107	△14,098,096
④臨時損失（資産売却損等）	0	0	0
⑤臨時利益（資産売却益等）	-	-	-
純行政コスト（③＋④－⑤）	△964,515	△14,098,107	△14,098,096

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(3) 純資産変動計算書 (NW)

当該年度における純資産の内部構成の変動額を表しています。貸借対照表に記載されている純資産額がどのような財源や要因により変動したのかを表しています。

純行政コスト：行政サービスに対するコストの財源不足分

税収等：構成市からの分担金

表 3 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(平成31年3月31日現在)	3,072,828	5,764,123	5,764,942
純行政コスト	△964,515	△14,098,107	△14,098,096
財源	902,623	14,027,626	14,027,626
税収等	837,405	8,739,942	8,739,943
国県等補助金	65,217	5,287,683	5,287,683
本年度差額	△61,893	△70,481	△70,470
固定資産等の変動	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	-	-	-
その他	-	-	△272
本年度純資産変動額(令和元年度中)	△61,893	△70,481	△70,742
本年度末純資産残高(令和2年3月31日現在)	3,010,936	5,693,642	5,694,200

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(4) 資金収支計算書（ＣＦ・キャッシュフロー計算書）

当該年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の３つの性質に区分して表しています。

業務活動収支：毎年度継続的に行政サービスとして発生する収支

投資活動収支：基金積立など投資、貸付金などに係る収支

財務活動収支：地方債や借入金に係る収支

表４ 資金収支計算書（ＣＦ・キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末資金残高（平成３１年３月３１日現在）	65,713	391,800	391,829
【業務活動収支】	67,696	84,856	84,867
業務支出	884,675	13,987,432	13,987,421
業務費用支出	735,493	1,285,165	1,285,154
うち支払利息支出	1,630	10,352	10,352
移転費用支出	149,181	12,702,267	12,702,267
業務収入	952,371	14,072,288	14,072,288
税込等収入	837,405	8,728,203	8,728,203
国県等補助金収入	65,217	5,287,683	5,287,683
使用料及び手数料収入	48,556	48,762	48,762
その他の収入	1,193	7,639	7,639
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】	△1,188	△14,571	△14,589
投資活動支出	1,188	46,571	46,589
公共施設等整備費支出	1,188	46,288	46,288
基金積立金支出	-	283	301
投資活動収入	-	32,000	32,000
基金取崩収入	-	32,000	32,000
【財務活動収支】	△58,257	△110,698	△110,698
財務活動支出	58,257	110,698	110,698
地方債償還支出	58,257	110,698	110,698
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額（令和元年度中）	8,251	△40,414	△40,420
本年度末資金残高（令和２年３月３１日現在）	73,965	351,386	351,400

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

5. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,378,153	固定負債	366,538
有形固定資産	2,329,671	地方債	38,131
事業用資産	2,328,483	長期未払金	-
土地	122,623	退職手当引当金	328,407
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,975,737	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,144,736	流動負債	74,644 ※
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債	52,119
工作物減価償却累計額	△ 873,951	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	22,526
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	441,182
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,376,965
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 366,029
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	63,382		
物品減価償却累計額	△ 62,194		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,048,482		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	73,965		
現金預金	73,965		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,452,118	純資産合計	3,010,936
		負債及び純資産合計	3,452,118

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	1,014,264 ※		
業務費用	865,082		
人件費	229,313		
職員給与費	203,937		
賞与等引当金繰入額	22,526		
退職手当引当金繰入額	1,788		
その他	1,062		
物件費等	633,929		
物件費	371,674		
維持補修費	144,195		
減価償却費	117,689		
その他	371		
その他の業務費用	1,841 ※		
支払利息	1,630		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	210		
移転費用	149,181		
補助金等	55,646		
社会保障給付	6,342		
他会計への繰出金	87,141		
その他	52		
経常収益	49,748 ※		
使用料及び手数料	48,556		
その他	1,193		
純経常行政コスト	964,515 ※		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	964,515		
財源	902,623 ※		
税収等	837,405		
国県等補助金	65,217		
本年度差額	△ 61,893 ※		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 117,689	117,689
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		△ 117,689	117,689
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 61,893	△ 117,689	55,796
前年度末純資産残高	3,072,828 ※	3,494,654	△ 421,825
本年度末純資産残高	3,010,936	3,376,965	△ 366,029

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	884,675 ※
業務費用支出	735,493
人件費支出	217,413
物件費等支出	516,391
支払利息支出	1,630
その他の支出	59
移転費用支出	149,181
補助金等支出	55,646
社会保障給付支出	6,342
他会計への繰出支出	87,141
その他の支出	52
業務収入	952,371
税収等収入	837,405
国県等補助金収入	65,217
使用料及び手数料収入	48,556
その他の収入	1,193
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	67,696
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,188
公共施設等整備費支出	1,188
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,188
【財務活動収支】	
財務活動支出	58,257
地方債償還支出	58,257
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 58,257
本年度資金収支額	8,251
前年度末資金残高	65,713
本年度末資金残高	73,965 ※

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	73,965

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6. 全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,239,466 ※	固定負債	777,535 ※
有形固定資産	3,420,664	地方債等	404,350
事業用資産	3,419,476	長期未払金	-
土地	182,407	退職手当引当金	373,186
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,376,836	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,514,626	流動負債	132,309 ※
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債等	105,561
工作物減価償却累計額	△ 873,951	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,749
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	909,845 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,193,178
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 499,536
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	74,082		
物品減価償却累計額	△ 72,894		
無形固定資産	55,347		
ソフトウェア	55,347		
その他	-		
投資その他の資産	2,763,455 ※		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,516		
長期貸付金	-		
基金	1,708,141		
減債基金	-		
その他	1,708,141		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,685		
流動資産	364,021		
現金預金	351,386		
未収金	12,635		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	6,603,487	純資産合計	5,693,642
		負債及び純資産合計	6,603,487

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	14,154,508 ※		
業務費用	1,452,241 ※		
人件費	275,279		
職員給与費	243,256		
賞与等引当金繰入額	26,749		
退職手当引当金繰入額	△ 9,090		
その他	14,364		
物件費等	932,272 ※		
物件費	635,742		
維持補修費	144,195		
減価償却費	151,928		
その他	405		
その他の業務費用	244,691		
支払利息	10,352		
徴収不能引当金繰入額	8,685		
その他	225,654		
移転費用	12,702,267 ※		
補助金等	12,695,872		
社会保障給付	6,342		
他会計への繰出金	0		
その他	52		
経常収益	56,401		
使用料及び手数料	48,762		
その他	7,639		
純経常行政コスト	14,098,107		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	14,098,107		
財源	14,027,626 ※		
税収等	8,739,942		
国県等補助金	5,287,683		
本年度差額	△ 70,481		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 184,789	184,789
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 151,928	151,928
貸付金・基金等の増加		17,745	△ 17,745
貸付金・基金等の減少		△ 50,606	50,606
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 70,481	△ 184,789	114,308
前年度末純資産残高	5,764,123	6,377,967	△ 613,844
本年度末純資産残高	5,693,642	6,193,178	△ 499,536

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,987,432 ※
業務費用支出	1,285,165
人件費支出	274,442
物件費等支出	780,534
支払利息支出	10,352
その他の支出	219,837
移転費用支出	12,702,267 ※
補助金等支出	12,695,872
社会保障給付支出	6,342
他会計への繰出支出	0
その他の支出	52
業務収入	14,072,288 ※
税収等収入	8,728,203
国県等補助金収入	5,287,683
使用料及び手数料収入	48,762
その他の収入	7,639
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	84,856
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,571
公共施設等整備費支出	46,288
基金積立金支出	283
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	32,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	32,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 14,571
【財務活動収支】	
財務活動支出	110,698
地方債償還支出	110,698
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 110,698
本年度資金収支額	△ 40,414 ※
前年度末資金残高	391,800
本年度末資金残高	351,386

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	351,386

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7. 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,251,444	固定負債	788,968 ※
有形固定資産	3,420,664	地方債等	404,350
事業用資産	3,419,476	長期未払金	-
土地	182,407	退職手当引当金	384,619
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,376,836	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,514,626	流動負債	132,310
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債等	105,561
工作物減価償却累計額	△ 873,951	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,749
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	921,278
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,205,156
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 510,956
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	74,082		
物品減価償却累計額	△ 72,894		
無形固定資産	55,347		
ソフトウェア	55,347		
その他	-		
投資その他の資産	2,775,433		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
長期延滞債権	15,516		
長期貸付金	-		
基金	1,720,120		
減債基金	-		
その他	1,720,120		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,685		
流動資産	364,034 ※		
現金預金	351,400		
未収金	12,635		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	6,615,479 ※	純資産合計	5,694,200
		負債及び純資産合計	6,615,479 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額		
経常費用	14,154,497 ※	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
業務費用	1,452,230 ※			
人件費	275,264			
職員給与費	243,241			
賞与等引当金繰入額	26,749			
退職手当引当金繰入額	△ 9,090			
その他	14,364			
物件費等	932,275 ※			
物件費	635,746			
維持補修費	144,195			
減価償却費	151,928			
その他	405			
その他の業務費用	244,691			
支払利息	10,352			
徴収不能引当金繰入額	8,685			
その他	225,654			
移転費用	12,702,267 ※			
補助金等	12,695,872			
社会保障給付	6,342			
他会計への繰出金	0			
その他	52			
経常収益	56,401			
使用料及び手数料	48,762			
その他	7,639			
純経常行政コスト	14,098,096			
臨時損失	0			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	0			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	-			
資産売却益	-			
その他	-			
純行政コスト	14,098,096			
財源	14,027,626			
税収等	8,739,943			
国県等補助金	5,287,683			
本年度差額	△ 70,470			
固定資産等の変動(内部変動)		△ 173,343 ※	173,343 ※	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		△ 151,928	151,928	
貸付金・基金等の増加		29,192	△ 29,192	
貸付金・基金等の減少		△ 50,606	50,606	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 272	△ 265	△ 7	
本年度純資産変動額	△ 70,742	△ 173,607 ※	102,865 ※	-
前年度末純資産残高	5,764,942 ※	6,378,764	△ 613,821	-
本年度末純資産残高	5,694,200 ※	6,205,156 ※	△ 510,956	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,987,421 ※
業務費用支出	1,285,154 ※
人件費支出	274,427
物件費等支出	780,537
支払利息支出	10,352
その他の支出	219,837
移転費用支出	12,702,267 ※
補助金等支出	12,695,872
社会保障給付支出	6,342
他会計への繰出支出	0
その他の支出	52
業務収入	14,072,288 ※
税込等収入	8,728,203
国県等補助金収入	5,287,683
使用料及び手数料収入	48,762
その他の収入	7,639
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	84,867
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,589
公共施設等整備費支出	46,288
基金積立金支出	301
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	32,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	32,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 14,589
【財務活動収支】	
財務活動支出	110,698
地方債等償還支出	110,698
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 110,698
本年度資金収支額	△ 40,420
前年度末資金残高	391,829
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10
本年度末資金残高	351,400 ※

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	351,400

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。